



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707

上場取引所 東
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯島 貞利
問合せ先責任者 役職名 執行役員IR室長 氏名 太田 明 TEL (048)487-6121
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	173,527	11.1	12,008	0.6	11,515	15.7
17 年 3 月期	156,216	6.1	12,082	3.4	9,948	15.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	7,035	5.3	57.41	-	9.7	7.4	6.6
17 年 3 月期	6,682	15.5	54.50	-	10.2	7.0	6.4

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 59 百万円 17 年 3 月期 57 百万円
期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 121,680,056 株 17 年 3 月期 121,693,744 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	172,327	76,329	44.3	627.66
17 年 3 月期	140,917	68,121	48.3	560.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 121,610,076 株 17 年 3 月期 121,632,067 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	14,916	24,709	9,998	12,231
17 年 3 月期	9,508	11,010	5,725	11,302

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	96,500	6,000	3,600
通期	210,000	15,000	9,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 60 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

(1)企業集団の状況

当社の子会社は27社、関連会社は1社であり、このうち、連結子会社は25社、持分法適用会社は1社であります。当社グループは、半導体、ユニット、電源機器等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品名	会社名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(CFL)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社 (製造) 山形サンケン株式会社 (製造) 鹿島サンケン株式会社 (製造) 福島サンケン株式会社 (製造) サンケンオプトプロダクツ (製造) アレグロ マイクロシステムズ インク (製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク (製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティィ インク (不動産賃貸) アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド (販売) アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー (製品設計) ポーラー セミコンダクター インク (製造・販売) 韓国サンケン株式会社 (製造・販売) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケン エレクトリック コリア株式会社 (販売・技術サービス) 三壘電気(上海)有限公司 (技術サービス) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス)
	ユニット製品 スイッチング電源 汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS)	当 社 子 会 社 ピーティィー サンケン インドネシア (製造・販売) 韓国サンケン株式会社 (製造・販売) サンケン パワー システムズ (ユーク) リミテッド (製造・販売) サンケン トランスフォーマー株式会社 (製造・販売) サンケン トランスフォーマー (マレーシア) エスティイーエヌ ビーエイチティィー (製造・販売) 大連三壘変圧器有限公司 (製造・販売) ピーティィー サンケン トランスフォーマー インドネシア (製造・販売) サンケン トランスフォーマー シンガポール プライベート リミテッド (製造・販売) 三壘電気(上海)有限公司 (販売) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・資材開拓支援他) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売)
電 源 機 器 事 業	電源機器製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社 (販売・搬入・据付工事) 三壘力達電気(江陰)有限公司 (製造・販売)
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社 (事務処理サービス・物流・技術調査) 関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 (製造・販売)

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位の引下げは、当社の重要課題のひとつと認識しております。現状におきましては、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の状況等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2009年3月期においてROE（株主資本当期純利益率）14%、ROA（総資本経常利益率）13%を目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年4月から向こう3カ年の中期経営計画を策定し、スタートさせました。本中期経営計画ではパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業ドメインに定め、「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。これにより、計画最終年度である2009年3月期には、連結売上高2,500億円、連結経常利益230億円、連結当期純利益140億円を目指してまいります。

本計画の基本方針は次のとおりであります。

1) コアビジネス拡大に向けた攻めの事業展開

- ・製品別事業組織の導入により、責任と権限を明確にし、売上・利益管理を徹底する。
- ・マーケティング機能の拡充により、カスタム受注偏重の受身体質から脱却し、攻めの製品戦略を展開する。
- ・国内外のFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の拡充と連携により、積極的に新規市場・顧客を開拓し、タイムリーな製品化を促進する。
- ・サブミクロンプロセス技術の活用により、次世代半導体デバイスを早期に開発・製品化し、ソリューション提供能力を増強する。

2) 光ビジネスのさらなる拡大

- ・サンケンオプトプロダクツの早期の生産寄与をすすめ、CCFL事業の売上、利益の拡大を図り投資回収の早期実現をめざす。
- ・CCFLの生産体制において全体最適を実現し、効率的な生産を進めコスト競争力を高める。
- ・他社の追随を許さない差別性の高いCCFL製品開発を推進すると共に、新製品のタイムリーな市場投入により大型液晶TVでのトップシェアを維持する。
- ・コアデバイスとしてのシリコンブルーの早期商品化を図り、LED事業拡大をすすめる。

3) 革新的「ものづくり」の推進

- ・革新的「ものづくり」への取り組みを強化し、国際競争力のあるコストを実現する。
- ・製造設備の内製化促進により、生産技術のブラックボックス化をすすめ、投資抑制を図る。
- ・「品質が私たちの生命線」と強く認識し、たゆまぬ改革を実行することにより品質で認められる企業となる。
- ・企画・設計段階からの開発購買により、最適なコストとタイミングで資材調達を実現する。
- ・生産改革と最適生産システムを両輪に、購買・生産・販売の各部門が一体となり一層の在庫削減を達成する。

4) グローバルマネジメント強化によるグループ総合力の発揮

- ・先端ウェーハ拠点としてのポーラー セミコンダクター インク早期立ち上げと、車載品の認定工場の早期実現。
- ・本社・アレグロ マイクロシステムズ インク・ポーラー セミコンダクター インクとの最適コラボレーション化とサンケン エレクトリック コリア株式会社・三壘電気（上海）有限公司・台湾三壘電気股份有限公司・サンケン パワー システムズ（ユークー）リミテッドのF A E技術センターの連携強化により、グループ各社の全体最適を目指した相互補完関係を構築する。
- ・海外事業戦略部門を新たに組織し、営業・技術・生産を含めた管理の一元化により、グループの効率的マネジメントを強化する。
- ・海外を含めたグループ間の人材交流と活用を積極的に推進し、グローバルビジネスに精通した人材集団を形成する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の仕組みを確立し、C S R重視のグループ経営を実践することで、企業価値の向上を目指す。

5) デジタル市場に対応するスピード体質への変革

- ・変化の激しいデジタル市場に対応すべく意識改革に努め21世紀のスピードで行動する。
- ・従来の慣習を打破し、社内諸制度の見直しを進めることにより迅速な意思決定が可能となる仕組みを構築する。
- ・コンカレントエンジニアリングを実現し、開発からものづくりまで短期間で成果をかたちにする。

会社の対処すべき課題

当社は、新中期経営計画の遂行を着実なものとするため、一層の事業基盤の強化、収益力の向上ならびに財務体質の改善に努めてまいります。

具体的には、成長著しいC C F L事業において、需要増に対応した生産能力の増強と早期の投資回収の両面について注力してまいります。また、コアビジネスである半導体デバイス事業につきましては、商品・市場別の4事業に区分し、事業効率の最大化を追求してまいるほか、マーケット戦略機能の新設、先行技術開発機能の集約、米国子会社とのコラボレーションによる新製品開発の促進に加え、新設の「ものづくりセンター」を中心とした4改革（生産改革、最適生産、品質改革、資材改革）を積極的に推し進め、商品競争力の強化を図ってまいります。さらに、財務体質強化の面では、本中計期間中にフリーキャッシュフローの増大、有利子負債の大幅な削減を目指す計画です。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

経営成績

1) 当期の概況

全般的概況

当期における世界経済は、米国が民間設備投資の拡大に支えられ景気を維持したのをはじめ、中国・アジア経済が高い成長を見せるなど、堅調な推移をたどりました。また、わが国経済においても個人消費の伸長と輸出の増勢もあり、景気の回復が進みました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、販売価格の下落が進むなど厳しい企業間競争がありましたものの、順調な自動車電装品市場に加え、薄型テレビ市場が急速な拡大を見せました。

こうした中、当社は微細プロセス技術と8インチ生産ラインを保有する米国半導体製造会社を買収し、新たに「パワー セミコンダクター インク」としてグループに加え、同社とのコラボレーションによる半導体デバイス事業の強化を図りました。また、液晶テレビ向け冷陰極蛍光放電管(CCFL)の需要増に対応するため、国内外3拠点における生産能力を月産1,700万本まで引き上げるとともに、月産2,700万本体制を目指すべく第4の生産拠点として「サンケンオプトプロダクツ株式会社」を設立し、平成18年5月の操業開始に向け注力してまいりました。さらには、グループを挙げての生産革新、在庫削減など諸施策の実施により、売上・利益の確保に向け積極的な展開を図ってまいりました。

当期の業績につきましては、アナログAV機器市場の需要減による影響を受け、半導体デバイスの売上が伸び悩みましたものの、CCFLの売上が大幅に増加したことに加え、電源機器事業の構造改革による採算改善も寄与し、一層の収益拡大を図ることができました。

この結果、連結売上高は1,735億27百万円と、前期に比べ173億10百万円(11.1%)の増となりました。損益面では、連結経常利益が前期比15億66百万円(15.7%)増の115億15百万円、連結当期純利益は、前期に比べ3億52百万円(5.3%)増の70億35百万円を計上することができました。

セグメント別概況

半導体事業

半導体製品およびユニット製品により構成される当事業の連結売上高は、1,605億19百万円と前期に比べ190億41百万円(13.5%)の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、1,291億74百万円と前期に比べ172億47百万円(15.4%)の増加となりました。主力の半導体デバイスにつきましては、薄型テレビ向けディスプレイ製品ならびにアレグロ社のホールICをはじめとする自動車電装品などが好調に推移いたしましたものの、ブラウン管テレビ用製品の需要が大幅に減少し、総じて売上が伸び悩みました。一方、CCFLにつきましては、生産設備の増強により大画面テレビ向け製品の供給能力を大幅に向上させたことに加え、ノートパソコン向けも増加した結果、前期に比べ売上が倍増し、主力ビジネスのひとつに成長いたしました。

ユニット製品の連結売上高は、313億44百万円となり前期に比べ17億94百万円(6.1%)の増加となりました。ノートパソコン向けACアダプタの売上が減少いたしましたものの、注力してまいりました民生市場への販売拡大が進み、引き続きプラズマテレビ向けスイッチング電源が大きく伸びました。また、当期から電源機器事業の汎用小型UPSをユニット製品として移管したことによる売上増も寄与いたしました。

電源機器事業

当事業の連結売上高は、130億8百万円と前期に比べ17億31百万円(11.7%)の減少となりました。

カスタム電源装置は、通信設備向けに需要が増加したほか、公共関連施設向けなどの販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、汎用電源装置につきましては、汎用小型UPSのユニット製品への移管ならびに中国における投資抑制策の影響を受けたVVVFインバータの低調な推移により、売上が減少いたしました。

当期の年間配当金につきましては、2円増配の1株当たり12円とし、また、本年9月に当社創立60周年を迎えることから記念配当金3円を加え、合せて1株当たり15円（中間5円、期末10円）の案とさせていただきます。

2) 次期の見通し

全般的見通し

世界経済は今後とも堅調な推移が見込まれるものの、原油市場や米国における個人消費の動向によっては景気の失速が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした情勢下、当社では、コアビジネスである半導体デバイス事業の強化を目指すとともに、CCFL事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、国際競争力のあるコスト実現を目指した革新的「ものづくり」を推進し、グループの総合力を結集させるべくグローバルマネジメントを強化してまいります。これらの施策と併せ、デジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって、新しい企業文化の創造に邁進してまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高2,100億円、経常利益150億円、当期純利益90億円、個別ベースで売上高1,640億円、経常利益142億円、当期純利益85億円と予想しております。

平成18年度の為替レートにつきましては、1ドル115円を前提としております。

なお、年間配当金は、当期に比べ2円増配の1株当たり14円（中間・期末とも7円）を予定しております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

財政状態

当期末における現金および現金同等物の残高は、122億31百万円と前期末に比べ9億29百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、149億16百万円のプラスとなり、前期に比べ54億8百万円の収入増となりました。これは主に、利益が増加いたしましたことに加え、減価償却費が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、247億9百万円のマイナスとなり、前期に比べ136億99百万円の大幅な支出増となりました。これは主に、設備投資の増加ならびに米国半導体製造会社を買収したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、99億98百万円のプラスとなり、前期に比べ157億24百万円の収入増となりました。これは主に、設備投資ならびに上記企業買収のための資金調達を行ったことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
株主資本比率	38.0%	39.2%	43.3%	48.3%	44.3%
時価ベースの株主資本比率	64.6%	75.1%	120.2%	121.3%	142.2%
債務償還年数	3.7年	2.1年	2.4年	3.5年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6倍	15.2倍	13.9倍	13.1倍	18.9倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点をおきグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスクおよび内部環境リスクが上げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) - 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(100,736)	58.5	(88,684)	62.9	(12,051)
現 金 及 び 預 金	12,466		11,546		920
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	46,173		39,327		6,845
棚 卸 資 産	34,568		32,167		2,400
繰 延 税 金 資 産	3,172		2,384		787
そ の 他	4,612		3,352		1,259
貸 倒 引 当 金	257		94		162
固 定 資 産	(71,591)	41.5	(52,233)	37.1	(19,358)
有 形 固 定 資 産	59,348	34.4	42,826	30.4	16,522
建 物 及 び 構 築 物	19,414		17,436		1,978
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29,932		16,595		13,336
工 具 器 具 備 品	2,485		2,379		105
土 地	4,671		3,869		802
建 設 仮 勘 定	2,845		2,545		299
無 形 固 定 資 産	2,027	1.2	1,638	1.2	388
ソ フ ト ウ ェ ア	720		863		142
そ の 他	1,306		775		530
投 資 そ の 他 の 資 産	10,214	5.9	7,767	5.5	2,447
投 資 有 価 証 券	6,044		5,561		482
繰 延 税 金 資 産	1,098		1,086		11
そ の 他	3,096		1,327		1,768
貸 倒 引 当 金	24		208		184
資 産 合 計	172,327	100.0	140,917	100.0	31,409

(単位：百万円)

科目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(70,880)	41.1	(50,984)	36.2	(19,895)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	26,441		22,264		4,177
短 期 借 入 金	10,075		8,954		1,121
コ ー ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	18,000		9,000		9,000
未 払 費 用	8,242		6,913		1,328
未 払 法 人 税 等	3,558		1,706		1,851
繰 延 税 金 負 債	1		7		6
そ の 他	4,560		2,136		2,423
固 定 負 債	(24,821)	14.4	(21,580)	15.3	(3,240)
社 債	10,000		10,000		-
長 期 借 入 金	7,519		5,429		2,090
繰 延 税 金 負 債	853		188		664
退 職 給 付 引 当 金	5,528		5,123		405
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	314		347		33
そ の 他	604		491		113
負 債 合 計	95,701	55.5	72,564	51.5	23,136
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	297	0.2	231	0.2	65
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,896	12.1	20,896	14.8	-
資 本 剰 余 金	21,262	12.3	21,167	15.0	95
利 益 剰 余 金	36,341	21.1	31,139	22.1	5,202
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,995	1.2	1,037	0.7	957
為 替 換 算 調 整 勘 定	437	0.2	2,576	1.8	2,139
自 己 株 式	3,729	2.2	3,542	2.5	187
資 本 合 計	76,329	44.3	68,121	48.3	8,207
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	172,327	100.0	140,917	100.0	31,409

(4) - 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 17.4.1 至 18.3.31)		前期 (自 16.4.1 至 17.3.31)		比較増減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	対前期比
売上高	173,527	100.0	156,216	100.0	17,310	11.1
売上原価	135,876	78.3	121,052	77.5	14,824	12.2
売上総利益	37,650	21.7	35,164	22.5	2,486	7.1
販売費及び一般管理費	25,642	14.8	23,081	14.8	2,560	11.1
営業利益	12,008	6.9	12,082	7.7	73	0.6
営業外収益	2,426	1.4	970	0.6	1,455	150.0
1. 受取利息	115		61		54	88.7
2. 受取配当金	263		197		66	33.5
3. 為替差益	1,457		235		1,222	519.5
4. 設備賃貸料	94		88		5	5.8
5. 雑収入	495		387		107	27.8
営業外費用	2,919	1.7	3,104	1.9	184	5.9
1. 支払利息	827		579		248	42.8
2. 棚卸資産廃却損	597		535		61	11.5
3. 貸与設備関連費	688		464		224	48.3
4. 製品補償費	85		1,077		992	92.0
5. 雑損失	720		447		273	61.1
経常利益	11,515	6.6	9,948	6.4	1,566	15.7
特別利益	352	0.2	455	0.3	102	22.5
1. 投資有価証券売却益	33		455		421	92.7
2. 固定資産売却益	319		-		319	-
特別損失	572	0.3	212	0.2	360	169.7
1. 固定資産処分損	330		98		232	236.4
2. 固定資産評価損	-		65		65	-
3. 特別退職金	197		16		181	1,123.8
4. リゾート会員権評価損	-		12		12	-
5. その他特別損失	44		20		23	116.1
税金等調整前当期純利益	11,295	6.5	10,191	6.5	1,104	10.8
法人税、住民税及び事業税	4,917		2,343		2,574	109.9
法人税等調整額	755		1,013		1,769	174.5
少数株主利益	98		151		53	35.4
当期純利益	7,035	4.1	6,682	4.3	352	5.3

(4) - 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 17.4.1 至 18.3.31)		前期 (自 16.4.1 至 17.3.31)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		21,167		21,167
資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	95	95	0	0
資本剰余金期末残高		21,262		21,167
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		31,139		25,651
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	7,035		6,682	
2 連結子会社増加による増加高	41	7,077	72	6,754
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,824		1,217	
2 取締役賞与金	50	1,874	50	1,267
利益剰余金期末残高		36,341		31,139

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	11,295	10,191
2. 減価償却費	10,360	7,422
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	75	8
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)	325	2,914
5. 受取利息及び受取配当金	379	258
6. 支払利息	827	579
7. 投資有価証券売却益	33	455
8. 売上債権の増減額(増加:)	5,081	795
9. 棚卸資産の増減額(増加:)	237	759
10. 仕入債務の増減額(減少:)	2,411	2,983
11. その他増減額(減少:)	1,694	235
小 計	18,194	12,910
12. 利息及び配当金の受取額	628	251
13. 利息の支払額	788	724
14. 法人税等の支払額	3,117	2,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,916	9,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	14,007	11,437
2. 有形固定資産の売却による収入	492	145
3. 無形固定資産の取得による支出	402	-
4. 投資有価証券の売却による収入	1,084	824
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,616	-
6. 貸付による支出	6,155	25
7. 貸付金の回収による収入	697	24
8. その他	801	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,709	11,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少:)	1,738	948
2. コマ-シャル・ペ-ル-の増減額(減少:)	9,000	9,000
3. 長期借入れによる収入	4,773	-
4. 長期借入金の返済による支出	3,913	4,255
5. 社債償還による支出	-	10,000
6. 自己株式の売却による収入	4	0
7. 自己株式の取得による支出	201	135
8. 配当金の支払額	1,218	1,219
9. 少数株主への配当金の支払額	183	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,998	5,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	277
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	735	6,950
現金及び現金同等物の期首残高	11,302	17,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194	381
現金及び現金同等物の期末残高	12,231	11,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 25社

(2)主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク(在外)、韓国サンケン(株)(在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド(在外)、ピーティー サンケン インドネシア(在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(在外)、三壘力達電気(江陰) 有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア株式会社(在外)、台湾三壘電気股份 有限公司(在外)、三壘電気(上海) 有限公司(在外)、ポーラー セミコンダクター インク(在外)等。

※ 台湾三壘電気股份 有限公司(在外)及び三壘電気(上海) 有限公司(在外)については、重要性が増した事により、ポーラー セミコンダクター インクについては、平成17年7月11日付けにて米国半導体製造会社ポーラーファブ エルエルシーの持分の100%を取得し、完全子会社と致しました事により、当連結会計年度より連結範囲に含めることと致しました。

(3)非連結子会社 2社

※ サンケンビジネスサービス(株)及びサンケン ロジスティクス(株)並びにサンケン テクノリサーチ(株)につきましては、運営効率の向上を図るため、平成17年4月1日付けにて合併し、サンケンビジネスサービス(株)が存続会社となりました。

また、大型液晶テレビ用長尺管を中心とした需要増に対応するためCCFL製造の新会社サンケン オプトプロダクツ(株)を平成17年9月30日付けにて設立致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社(サンケン・エアパクス(株))

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰) 有限公司、台湾三壘電気股份 有限公司(在外)、三壘電気(上海) 有限公司(在外)及びポーラー セミコンダクター インク(在外)の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

③デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	4年～60年
機械装置及び運搬具	3年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、平成17年11月1日付けで従業員の退職金規程の改訂を行い、最終給与比例制度からポイント制へ変更するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この結果、従来の制度によった場合と比較して、当連結会計年度における退職給付費用が92百万円減少し、税金等調整前当期純利益が81百万円増加しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

繰上げ方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

1. 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	94,145百万円	84,418百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地	2,422百万円	2,849百万円
建物	9,090百万円	11,157百万円
その他	533百万円	913百万円
計	12,046百万円	14,920百万円
担保付債務		
短期借入金	4,409百万円	3,832百万円
長期借入金	179百万円	485百万円
計	4,588百万円	4,318百万円
(3) 保証債務等		
保証債務残高	12百万円	15百万円

2. 連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	当 期	前 期
給与・賞与	7,493 百万円	7,163 百万円
梱包発送費	2,787 百万円	2,535 百万円
退職給付費用	433 百万円	351 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	83 百万円	69 百万円
貸倒引当金繰入額	8 百万円	5 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	12,466 百万円	11,546 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	234 百万円	243 百万円
現金及び現金同等物	12,231 百万円	11,302 百万円

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,174	31,344	13,008	173,527	-	173,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	711	8	780	(780)	-
計	129,236	32,056	13,016	174,308	(780)	173,527
営 業 費 用	114,661	33,590	11,955	160,206	1,312	161,519
営 業 利 益	14,575	1,534	1,061	14,102	(2,093)	12,008
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	114,041	31,959	7,983	153,984	18,343	172,327
減 価 償 却 費	9,281	739	124	10,145	227	10,372
資 本 的 支 出	14,286	890	64	15,241	1,534	16,776

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,926	29,550	14,739	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	221	3	299	(299)	-
計	112,001	29,771	14,742	156,516	(299)	156,216
営 業 費 用	98,044	29,559	14,327	141,932	2,202	144,134
営業利益又は営業損失()	13,956	212	414	14,583	(2,501)	12,082
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	87,888	26,149	8,501	122,539	18,378	140,917
減 価 償 却 費	6,429	597	200	7,227	194	7,422
資 本 的 支 出	11,124	483	110	11,718	127	11,846

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールドIC、ハイボルトトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット

スイッチング電源、ACアダプタ、トランス、汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS)

(3) 電源機器

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当 期 2,094 百万円
前 期 2,501 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当 期 21,158 百万円
前 期 19,731 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 前連結会計年度まで電源機器部門で集計していた汎用小型UPSについては、生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るため、当連結会計年度よりユニット部門へ事業区分の変更をしております。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,926	31,221	13,068	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	74	221	3	299	(299)	-
計	112,001	31,442	13,071	156,516	(299)	156,216
営 業 費 用	98,044	31,271	12,616	141,932	2,202	144,134
営 業 利 益	13,956	171	455	14,583	(2,501)	12,082
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	87,888	27,358	7,292	122,539	18,378	140,917
減 価 償 却 費	6,429	635	162	7,227	194	7,422
資 本 的 支 出	11,124	510	84	11,718	127	11,846

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,766	18,228	19,348	11,183	173,527	-	173,527
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	10,752	29,118	14,205	89	54,166	(54,166)	-
計	135,519	47,346	33,554	11,272	227,693	(54,166)	173,527
営 業 費 用	122,524	47,706	31,613	11,777	213,621	(52,102)	161,519
営 業 利 益	12,995	359	1,941	505	14,072	(2,063)	12,008
資 産	109,635	24,404	30,771	5,041	169,852	2,474	172,327

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,305	19,147	15,581	11,182	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	11,568	19,036	11,726	281	42,612	(42,612)	-
計	121,874	38,184	27,308	11,463	198,829	(42,612)	156,216
営 業 費 用	110,325	37,645	25,292	11,195	184,459	(40,325)	144,134
営 業 利 益	11,548	538	2,015	267	14,370	(2,287)	12,082
資 産	93,946	18,988	18,171	4,680	135,786	5,131	140,917

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2)北 米.....米国

(3)欧 州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当 期 2,094 百万円

前 期 2,501 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当 期 21,158 百万円

前 期 19,731 百万円

3. 海外売上高

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	75,878	12,104	11,303	49	99,336
連結売上高					173,527
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.7	7.0	6.5	0.1	57.3

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	61,951	9,935	11,109	191	83,188
連結売上高					156,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	6.4	7.1	0.1	53.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、香港、台湾

(2)北 米.....米国、メキシコ

(3)欧 州.....英国、ドイツ

(4)その他の地域...オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	14	7	7	75	63	11
工具器具備品	830	485	345	975	562	413
無形固定資産(ソフトウェア)	259	129	130	360	202	157
合 計	1,104	621	482	1,412	829	582

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	180 百万円	243 百万円
1 年 超	301 百万円	338 百万円
合 計	482 百万円	582 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	260 百万円	323 百万円
減価償却費相当額	260 百万円	323 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1 年 内	1,151 百万円	1,878 百万円
1 年 超	3,031 百万円	3,853 百万円
合 計	4,182 百万円	5,731 百万円

(7) 関連当事者との取引

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,111 百万円	退職給付引当金	1,944 百万円
繰越欠損金	658 "	繰越欠損金	994 "
棚卸資産評価損等	1,208 "	棚卸資産評価損等	844 "
賞与引当金	1,061 "	賞与引当金	783 "
未実現利益	204 "	未実現利益	169 "
税額控除繰越額	972 "	その他	2,259 "
その他	1,612 "	繰延税金資産小計	6,995 "
繰延税金資産小計	7,829 "	評価性引当額	1,299 "
評価性引当額	1,306 "	繰延税金資産合計	5,695 "
繰延税金資産合計	6,522 "		
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社減価償却費	1,102 百万円	在外子会社減価償却費	1,094 百万円
特別償却準備金	364 "	特別償却準備金	339 "
有価証券評価差額	1,354 "	その他	987 "
その他	284 "	繰延税金負債合計	2,421 "
繰延税金負債合計	3,106 "	繰延税金資産の純額	3,274 "
繰延税金資産の純額	3,415 "		

(9) 有価証券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,587	4,962	3,374
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,587	4,962	3,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	127	103	24
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	127	103	24
合計		1,715	5,065	3,350

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,043	33	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,592	3,360	1,767
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10	20	9
	小計	1,603	3,381	1,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	154	119	34
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	154	119	34
合計		1,758	3,501	1,742

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
369	455	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,087

(10) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成18年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,116	-	9,160	44
	英ポンド	120	-	121	1
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	45

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前期(平成17年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,847	-	6,074	226
	英ポンド	424	-	440	15
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	241

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(11) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に、一部の国内連結子会社における退職給付制度変更の概要を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	21,817	23,211
ロ. 年金資産	19,229	15,662
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,588	7,548
ニ. 未認識数理計算上の差異	122	3,845
ホ. 未認識過去勤務債務	2,818	1,420
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,528	5,123
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,528	5,123

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2. 一部の国内連結子会社において、平成17年11月1日付けで従業員の退職金規程の改訂を行い、最終給与比例制度からポイント制へ変更するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が1,696百万円発生し、このうち当連結会計年度において105百万円を償却しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,330	1,237
ロ. 利息費用	434	455
ハ. 期待運用収益	114	206
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	535	414
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	298	223
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,886	1,676
ト. その他	165	259

当 期
平成18年3月31日現在

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

前 期
平成17年3月31日現在

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	当社及び一部の 連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準	当社及び一部の 連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準
ロ. 割引率	国内 2.00% 海外 5.50%	国内 2.00% 海外 6.00%
ハ. 期待運用収益率	国内 0.0% ~ 3.4% 海外 7.0%	国内 0.0% ~ 0.3% 海外 7.0%
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	11年 ~ 18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)	11年 ~ 16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	11年 ~ 21年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年 ~ 22年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用 処理しております。	発生した連結会計年度で一括費用 処理しております。

(12)生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

	当期	前期
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
半 導 体	128,923	113,351
ユ ニ ッ ト	33,714	28,599
電 源 機 器	12,462	13,952
合 計	175,101	155,903

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、前連結会計年度を変更後の方法により区分すると次のようになります。

	当期	前期
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
半 導 体	128,923	113,351
ユ ニ ッ ト	33,714	29,959
電 源 機 器	12,462	12,593
合 計	175,101	155,903

受注状況

(単位:百万円)

	当期		前期	
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体	133,418	18,278	109,861	12,937
ユ ニ ッ ト	32,157	3,326	28,473	2,824
電 源 機 器	13,475	2,248	14,942	1,865
合 計	179,051	23,852	153,277	17,626

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、前連結会計年度を変更後の方法により区分すると次のようになります。

	当期		前期	
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体	133,418	18,278	109,861	12,937
ユ ニ ッ ト	32,157	3,326	31,395	3,023
電 源 機 器	13,475	2,248	12,020	1,666
合 計	179,051	23,852	153,277	17,626

販売実績

(単位:百万円)

	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
半 導 体	129,174	74.4	111,926	71.7
コ 二 ッ ト	31,344	18.1	29,550	18.9
電 源 機 器	13,008	7.5	14,739	9.4
合 計	173,527	100.0	156,216	100.0

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、前連結会計年度を変更後の方法により区分すると次のようになります。

	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
半 導 体	129,174	74.4	111,926	71.7
コ 二 ッ ト	31,344	18.1	31,221	20.0
電 源 機 器	13,008	7.5	13,068	8.3
合 計	173,527	100.0	156,216	100.0